

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第102期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 宏明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 河野 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 河野 克己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	79,216	104,800	93,725	95,534	96,906
経常利益 (百万円)	1,960	7,703	6,358	9,314	10,507
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	824	4,861	4,900	6,162	7,073
包括利益 (百万円)	2,724	5,754	7,501	4,271	6,029
純資産額 (百万円)	36,402	42,693	49,610	53,931	59,840
総資産額 (百万円)	74,710	94,501	99,911	98,593	106,628
1株当たり純資産額 (円)	3,210.12	3,764.83	4,378.02	4,740.72	5,254.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.68	428.68	432.14	543.45	623.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	45.2	49.7	54.5	55.9
自己資本利益率 (%)	2.35	12.29	10.61	11.92	12.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,980	8,206	2,470	6,661	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,054	2,081	9,030	4,480	559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	336	136	2,705	956	886
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,890	26,898	18,161	22,749	20,725
従業員数 (名)	1,148	1,172	1,209	1,343	1,397

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する連結会計年度に収益を計上していましたが、第100期から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。このため、第99期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第98期以前に係る累積的影響額については、第99期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	78,012	104,261	94,019	93,273	93,004
経常利益	(百万円)	3,034	7,691	6,264	9,724	10,069
当期純利益	(百万円)	1,989	4,831	4,931	6,446	6,878
資本金	(百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数	(千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額	(百万円)	35,985	41,681	47,945	53,210	59,030
総資産額	(百万円)	73,801	92,970	94,941	92,866	101,644
1株当たり純資産額	(円)	3,173.29	3,675.64	4,227.97	4,692.31	5,205.52
1株当たり配当額	(円)	8.00	16.00	14.00	14.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(8.00)	(8.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	175.45	426.03	434.92	568.50	606.59
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	44.8	50.5	57.3	58.1
自己資本利益率	(%)	5.83	12.44	11.01	12.75	12.26
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	4.56	3.76	3.22	2.46	3.30
従業員数	(名)	1,002	1,013	1,045	1,060	1,104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成29年3月期の 1株当たり配当額20円は、創立70周年記念配当 6円を含んでおります。また、平成26年 3月期の 1株当たり配当額16円は、創業90周年記念配当 4円及び特別配当 4円を、平成27年 3月期の 1株当たり配当額14円は、新本社竣工記念配当 4円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上していましたが、第100期から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。このため、第99期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第98期以前に係る累積的影響額については、第99期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

大正12年11月	関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立
昭和7年10月	組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立
昭和19年10月	軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続
昭和22年3月	東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立 出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設
昭和22年5月	本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始
昭和22年7月	横浜出張所（現首都圏南支社）開設
昭和22年12月	本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転 仙台出張所（現東北支社）開設
昭和24年6月	名古屋出張所（現中部支社）開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第254号を受けた（以後2年ごとに更新）
昭和29年1月	丸の内工事部（現丸の内支社）開設
昭和30年10月	大阪出張所（現関西支社）開設
昭和33年7月	東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕
昭和42年4月	本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）
昭和50年2月	広島営業所（旧中国支社、現中国営業所）開設
昭和50年4月	千葉営業所（現首都圏東支社）開設
昭和52年6月	新宿営業所（現首都圏西支社）開設
昭和60年4月	埼玉営業所（現首都圏西支社）開設
昭和63年5月	タイに合弁会社Thai Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社49%出資〕
平成2年10月	北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕
平成16年6月	株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕
平成17年4月	東京支社（現首都圏東支社）、中央支社（現首都圏東支社）、東京南支社（現首都圏南支社）開設
平成18年6月	東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更
平成18年7月	中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合
平成23年4月	東京西支社（現首都圏南支社）開設
平成24年8月	株式会社サン・エナジー洋野設立〔当社34.1%出資〕
平成24年9月	北ビル株式会社を吸収合併
平成24年11月	株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕
平成25年2月	いいたてまでいな太陽光発電株式会社設立〔当社55.6%出資〕
平成25年4月	武蔵多摩支社（現首都圏西支社）開設 株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併
平成26年5月	インドネシアに合弁会社TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.設立〔当社66.7%出資〕
平成26年8月	新本社ビル（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）完成
平成26年9月	株式会社東光アグリファーム設立〔当社49.0%出資〕
平成27年1月	株式会社TCパワーライン解散

- 平成27年4月 株式会社シーズガーデンを子会社化し、株式会社東光シーズガーデン（本店：東京都千代田区西
神田1丁目4番5号）に社名変更〔当社全額出資〕
- 平成28年4月 Thai Toko Engineering Co.,Ltd. ミャンマー支店開設
首都圏支社の組織改編
首都圏東支社開設（東京支社、中央支社、東関東支社を統合）
首都圏西支社開設（北関東支社、新宿支社、武蔵多摩支社を統合）
首都圏南支社開設（東京南支社、東京西支社、神奈川支社を統合）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社及び関連会社4社で構成され、電気工事業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

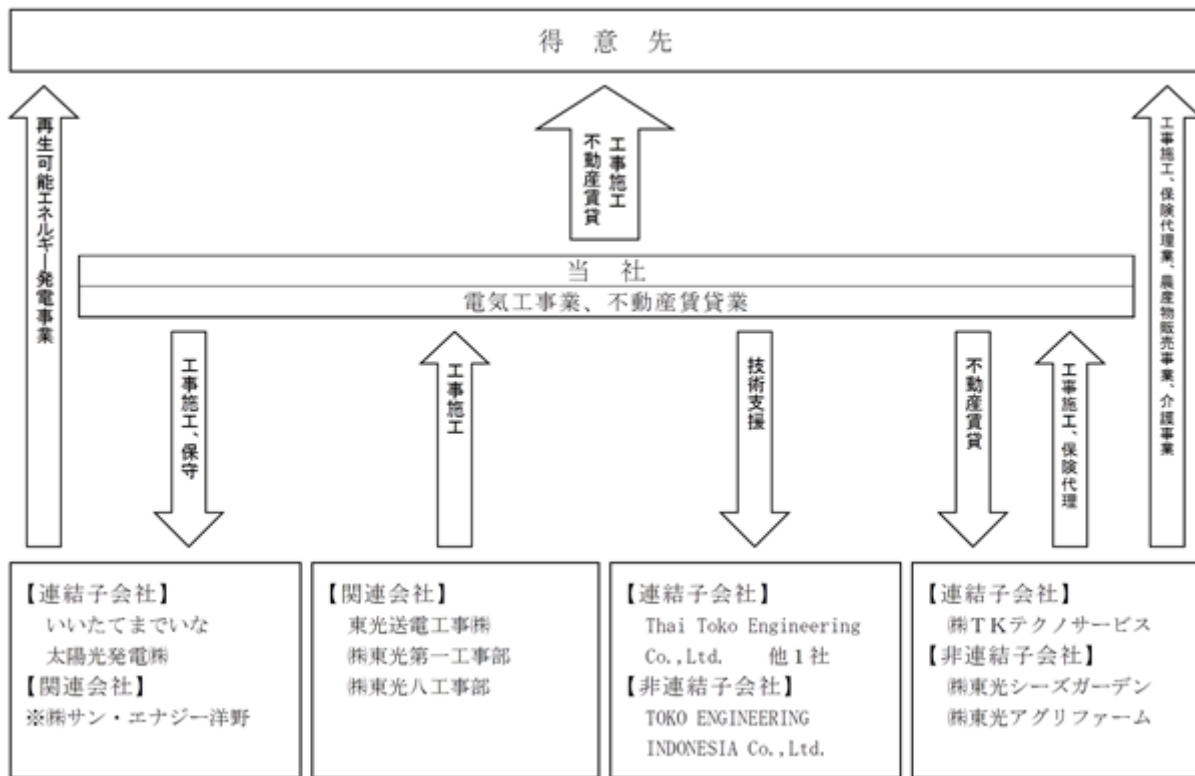
なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電気工事業 当社は、電気工事業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス及び関連会社である東光送電工事(㈱)他3社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国で電気工事業を行っており、当社は技術支援をしております。また、子会社であるいいたてまでいな太陽光発電(株)及び持分法適用会社である㈱サン・エナジー洋野は、再生可能エネルギーの発電事業を行っております。

不動産賃貸業 当社は、東京、北海道その他の地域において、貸事務所等の賃貸事業を行っております。

その他 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等、子会社である㈱東光シーズガーデンが行っている介護付有料老人ホームの運営等の介護事業及び当社と子会社である㈱東光アグリファームが行っている農産物の生産・加工・販売等の農産物販売事業を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 TKテクノサービス	東京都千代田区	90	電気工事業 その他	100.0	-	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。また、当社の工事施工に伴う資材の一部を販売しております。当社所有ビルを賃借しております。役員の兼任があります。
いいたてまでいな太陽 光発電株式会社	福島県相馬郡	90	電気工事業	55.6	-	太陽光発電設備の保守運用業務を当社へ委託しております。 再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を当社へ委託しております。 役員の兼任があります。 当社は金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
Thai Toko Engineering Co.,Ltd. (注)2	THAILAND	30 百THB	電気工事業	100.0 (51.1)	-	当社は技術支援を行っております。 役員の兼任があります。
Thai Toko Business Service Co.,Ltd. (注)3	THAILAND	2 百THB	電気工事業	49.0	-	当社は資金を貸付しております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社 サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡	85	電気工事業	34.1	-	太陽光発電設備の保守運用業務を当社へ委託しております。 再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を当社へ委託しております。 役員の兼任があります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,372
不動産賃貸業	12
報告セグメント計	1,384
その他	13
計	1,397

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	42.0	16.0	8,237,133

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,083
不動産賃貸業	10
報告セグメント計	1,093
その他	11
計	1,104

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、昭和22年6月に結成され、昭和61年11月全電気労連に加入、平成29年3月31日現在の組合員数は513名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治情勢に大きな変化があったものの、企業収益の好調及びそれを背景とした雇用や所得環境の改善が持続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、東京オリンピック関連施設や首都圏を中心とした都市再開発などの民間設備投資並びに公共投資が牽引し、建設需要は高水準で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、採算性を重視した優良工事の確保と顧客に対するバリューエンジニアリング提案を含めた資材費や外注費などのコスト低減に努め、また再生可能エネルギー関連事業や送電線及び交通事業にも積極的に取り組むことで収益の向上に注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績は新規受注高103,881百万円(前年同期比5.0%減)、売上高96,906百万円(同1.4%増)となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は7,073百万円(同14.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気工事業) 売上高95,441百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益9,945百万円(同13.7%増)となりました。

(不動産賃貸業) 売上高1,344百万円(同23.0%増)、営業利益286百万円(同24.4%増)となりました。

(その他) 売上高120百万円(同56.0%増)、営業損失2百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,024百万円減少し、当連結会計年度末には20,725百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,740百万円(前年同期は6,661百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加13,856百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は559百万円(前年同期は4,480百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,010百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は886百万円(前年同期は956百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済による支出727百万円によるものであります。

(注)「第2事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	103,881	95.0
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	103,881	95.0
その他	-	-
計	103,881	95.0

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	95,441	101.1
不動産賃貸業	1,344	123.0
報告セグメント計	96,785	101.4
その他	120	156.0
計	96,906	101.4

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	外線工事	12,045	25,634	37,679	19,286	18,392	1.5	275	19,249
	内線工事	63,146	79,334	142,480	72,872	69,608	1.9	1,322	72,742
	計	75,191	104,968	180,159	92,158	88,000	1.8	1,598	91,991
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	外線工事	18,392	28,560	46,953	19,054	27,898	2.7	753	19,532
	内線工事	69,608	72,243	141,852	72,554	69,297	1.5	1,039	72,271
	計	88,000	100,804	188,805	91,609	97,196	1.8	1,792	91,803

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	外線工事	41.2	58.8	100.0
	内線工事	50.6	49.4	100.0
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	外線工事	36.0	64.0	100.0
	内線工事	42.0	58.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	外線工事	50	1,191	8,518	1,935	0	154	7,434	19,286
	内線工事	7,818	11	161	40,944	5,587	7,007	11,341	72,872
	計	7,869	1,203	8,679	42,880	5,587	7,162	18,776	92,158
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	外線工事	223	700	6,761	928	0	170	10,270	19,054
	内線工事	5,332	7	414	40,240	5,893	9,904	10,762	72,554
	計	5,555	707	7,175	41,169	5,894	10,074	21,032	91,609

完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

清水建設(株)	名駅三丁目27番地区開発計画設備工事
いいたてまでいな太陽光発電(株)	いいたてまでいな太陽光発電所建設事業
鹿島建設(株)	(仮称)大手町1-1計画A棟新築
(株)大林組	ND3プロジェクト新築工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路額田トンネル他5トンネル1IC照明設備工事

当事業年度

(株)竹中工務店	(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事の内、電気設備工事
(株)北海道ソーラーマネジメント	むかわ太陽光発電所建設工事
壬生ソーラーウェイ(同)	壬生ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事
東京都	豊洲新市場(仮称)管理施設棟建設外市場衛生検査所整備電気設備工事
信金中央金庫	信金中金厚木センター大規模修繕工事第 期工事 電気設備工事

手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	577	9	3,625	134	-	-	23,551	27,898
内線工事	11,981	-	0	45,139	5,435	1,317	5,423	69,297
計	12,559	9	3,625	45,274	5,435	1,317	28,975	97,196

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

嬌恋ソーラーウェイ(同)	嬌恋ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事	平成29年5月完成予定
名取ソーラーウェイ(同)	名取ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事	平成30年3月完成予定
大成建設(株)	(仮称)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新設工事)	平成30年4月完成予定
鹿島建設(株)	日本橋二丁目CD街区 C街区電気設備工事	平成30年11月完成予定
(同)丸森発電所	丸森太陽光発電所建設工事	平成31年8月完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来の社是「良心的な電気工事」の思いをより具体的に共有するため、3つのCに示される行動の指針として以下の経営理念を定めています。

[経営理念]

豊かな社会の建設に貢献することを通じて名実共に優れた魅力ある会社づくりを目指す

Creative 創造することの喜びと、チャレンジ精神を持って仕事に取り組みよう

Customer 顧客の満足と信頼を得られる仕事をしよう

Community 幸せを共有するいきいきとした人間集団の形成を目指そう

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、海外情勢の変化がもたらす影響が懸念されますが、国内経済は緩やかな改善を続け、建設業界におきましても、本格化する東京オリンピック関連工事や大規模都市再開発などの需要が見込まれます。

一方で、建設需要の拡大及び働き手の減少に伴う労働力不足並びに労務費の上昇傾向、首都圏を中心とする受注競争の激化などに直面することが予想されます。

当社グループとしては、協力会社を含めた労働力の確保や技術力の強化並びに労働生産性の更なる向上によって強固な施工体制を構築していくとともに、長期的な視点に立った優良な受注の確保に全力を傾注してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格等の変動

資材価格や労務費等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が引き続き持続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当連結会計年度において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が8,035百万円増加(流動資産11,078百万円増加、固定資産3,043百万円減少)しました。流動資産については、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因であります。固定資産の減少については、投資有価証券の時価が下落したことに加え、保有する投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加(流動負債2,754百万円増加、固定負債628百万円減少)しました。流動負債については、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が増加したことが主な要因であります。固定負債の減少は、投資有価証券の評価差額に対する繰延税金負債が減少したこと、子会社である「いいたてまでいな太陽光発電㈱」の長期借入金を一部返済したことによるものであります。純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,909百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し55.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設需要が拡大する中で、採算性の高い優良工事の確保と原価圧縮に努め、収益力の向上に取り組みました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ1,371百万円増加し、96,906百万円となりました。利益は、売上高が増加したことに加え、資材費や外注費などの原価低減に努め、また前連結会計年度以前に計上した受注工事の将来の損失に備えるための工事損失引当金の戻入益を計上した結果、経常利益が1,193百万円増加し10,507百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は910百万円増加し7,073百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は505百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は479百万円であり、その主なものは基幹システムの改修及び新積算システムの導入によるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は25百万円であります。

その他のセグメントについては特記する事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業 不動産賃貸業	4,333	71	864 (18,335)	5,269	231
新橋スクエアビル (東京都港区)	不動産賃貸業	1,569	4	3,068 (697)	4,641	-
札幌北ビル (札幌市北区)	不動産賃貸業	2,104	50	10 (1,241)	2,166	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
いいたてまでいな太陽光発電株式会社	太陽光発電所 (福島県相馬郡)	電気工事業	406	2,661	- (-)	3,068	-

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年6月22日	-	11,340,000	567	1,134	-	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	537	537	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	-	-	11,340,000	11,340,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100	100	-

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,259	11.1
馬田 榮	東京都荒川区	260	2.3
小松 英明	東京都世田谷区	247	2.2
中野 正三	東京都杉並区	178	1.6
竹澤 秀昭	東京都墨田区	157	1.4
阿部 千尋	千葉県市川市	148	1.3
地主 好彦	東京都日野市	139	1.2
白石 秀樹	東京都中央区	128	1.1
青木 宏明	埼玉県さいたま市浦和区	122	1.1
山家 由美子	千葉県市川市	119	1.1
計	-	2,760	24.3

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,340,000	-	-
総株主の議決権	-	11,340,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、定額積立方式による従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び株式会社TKテクノサービスの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員(特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く)。

平成29年4月より積立分譲を一時的に停止しております。(但し、役員、執行役員は除く)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年8円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み20円配当（普通配当14円（うち中間配当6円）、創立70周年記念配当6円）としました。

内部留保資金の用途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月7日 取締役会決議	68	6.0
平成29年6月15日 定時株主総会決議	158	8.0 創立70周年記念 6.0

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		馬田 榮	昭和15年1月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 営業第一部長 平成5年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 取締役社長(代表取締役) 平成29年6月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 3	260
取締役社長 (代表取締役)	再工ネ・送電線・交通 事業部関連業務担任	青木 宏明	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 E & E 関連(現再工ネ)事業部長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役 平成29年6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	122
専務取締役	西日本地域担任	竹澤 秀昭	昭和24年4月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長 平成18年6月 執行役員 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	157
常務取締役	総務関連業務担任 経理部長、法務・コン プライアンス部長	河野 克己	昭和34年2月16日生	平成25年4月 当社入社 経理部長 平成26年6月 執行役員 平成27年6月 取締役 平成29年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	42
常務取締役	営業関連業務担任	山本 孝治	昭和33年2月7日生	平成2年1月 当社入社 平成26年4月 営業第一部長 平成27年6月 執行役員 平成29年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	53
常務取締役	技術・工事・安全関連 業務担任、調達部長	山本 隆洋	昭和33年3月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 東京南(現首都圏南)支社長 平成26年6月 執行役員 平成29年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	62
取締役	送電線事業担任、送電 線事業部長	水落 真司	昭和31年6月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成27年2月 送電線事業部長 平成27年6月 執行役員 平成29年6月 取締役(現任)	(注) 3	26
常勤監査役		小松 英明	昭和22年11月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成23年6月 取締役副社長 平成27年6月 取締役相談役 平成28年6月 顧問 平成29年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	247
監査役		井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成15年9月 日本盲導犬協会理事長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		檀野 博	昭和24年2月25日生	平成28年7月 東京センチュリー(株)顧問(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						971

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役井上幸彦及び檀野 博は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は平成14年6月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任しております。現在の「執行役員」は次のとおりであります。

なお、前記の社長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中野 正三	関連事業部長
"	川井 宏一	営業部担任
"	菅野 一博	東北支社駐在
"	小西 和重	丸の内支社長
執行役員	宮部 康仁	中部支社長
"	坪田 雅幸	東北支社長
"	成瀬 薫	北海道支社駐在
"	渡邊 正	海外事業担任

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末時点で6名(全て社内取締役)で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する経営会議及びその他の会議を適宜開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は当事業年度末時点で社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時會合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行い終了しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、2名から成る業務監査部が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

また、監査役会も業務監査によりこれを確認する体制を採っております。

ニ．会計監査の状況

会計監査人については、虎ノ門有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷寿彦、佐々木健一の2名であり、いずれも虎ノ門有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。監査法人とは、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役井上幸彦及び檀野 博は、当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社の取締役を子会社の取締役又は監査役として配置しております。子会社の業務執行については、取締役会及び経営会議にて経過報告、財務報告等を行い、業務執行の状況を把握する体制を構築しております。また業務監査部は、子会社についても当社同様に業務執行状況について、適宜監査を行っております。

役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	348	1	8	2	8	10	365
計	-	348	-	8	-	8	-	365

- (注) 1. 報酬等の額には平成29年6月支給の役員賞与95百万円(取締役94百万円、監査役1百万円)を含めておりません。
2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役4億円(平成26年6月16日定時株主総会決議)、監査役5千万円(昭和57年6月10日定時株主総会決議)であります。
3. 期末現在の人員は取締役6名(全て社内取締役)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。))及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。))の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。))及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	0	-	0	-
計	12	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,336	20,785
受取手形・完成工事未収入金等	29,807	44,404
ファクタリング債権	3,200	2,453
有価証券	1,500	-
未成工事支出金	2 1,536	2 1,662
繰延税金資産	973	742
その他	1,065	448
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	59,413	70,492
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,932	17,045
機械、運搬具及び工具器具備品	6,758	6,894
土地	7,766	7,687
建設仮勘定	-	4
減価償却累計額	8,301	9,313
有形固定資産合計	23,155	22,318
無形固定資産	362	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,734	1 10,454
退職給付に係る資産	1,553	1,570
その他	1,505	1,589
貸倒引当金	131	196
投資その他の資産合計	15,661	13,417
固定資産合計	39,179	36,136
資産合計	98,593	106,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,619	18,333
電子記録債務	10,837	12,489
1年内返済予定の長期借入金	727	215
未払法人税等	1,722	1,875
未成工事受入金	1,583	2,210
工事損失引当金	2 1,018	2 112
その他	3,467	4,494
流動負債合計	36,977	39,732
固定負債		
長期借入金	3,252	3,036
繰延税金負債	2,907	2,563
退職給付に係る負債	366	211
資産除去債務	166	167
その他	991	1,076
固定負債合計	7,683	7,055
負債合計	44,661	46,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	46,403	53,356
株主資本合計	47,539	54,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,742	4,846
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整累計額	494	274
その他の包括利益累計額合計	6,220	5,099
非支配株主持分	171	249
純資産合計	53,931	59,840
負債純資産合計	98,593	106,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,347	94,933
兼業事業売上高	1,186	1,972
売上高合計	95,534	96,906
売上原価		
完成工事原価	5 78,514	5 78,551
兼業事業売上原価	970	1,398
売上原価合計	79,484	79,950
売上総利益		
完成工事総利益	15,833	16,381
兼業事業総利益	216	574
売上総利益合計	16,050	16,956
販売費及び一般管理費	1 7,065	1 6,726
営業利益	8,984	10,229
営業外収益		
受取利息	43	17
受取配当金	193	209
受取賃貸料	35	48
持分法による投資利益	54	36
雑収入	116	81
営業外収益合計	443	392
営業外費用		
支払利息	25	19
支払手数料	8	11
為替差損	72	1
関係会社支援損	-	77
雑支出	7	4
営業外費用合計	113	114
経常利益	9,314	10,507
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3
国庫補助金	396	19
投資有価証券売却益	37	1
特別利益合計	433	25
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 9
減損損失	4 2	4 78
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	18	0
貸倒引当金繰入額	73	70
特別損失合計	95	163
税金等調整前当期純利益	9,652	10,369
法人税、住民税及び事業税	2,464	2,834
法人税等調整額	871	384
当期純利益	6,316	7,150
非支配株主に帰属する当期純利益	153	77
親会社株主に帰属する当期純利益	6,162	7,073

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,316	7,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	895
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	21	0
退職給付に係る調整額	978	219
その他の包括利益合計	1, 2 2,044	1, 2 1,121
包括利益	4,271	6,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,123	5,951
非支配株主に係る包括利益	147	77

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	40,251	41,387
当期変動額				
剰余金の配当			136	136
親会社株主に帰属する当期純利益			6,162	6,162
連結範囲の変動			125	125
合併による増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	6,152	6,152
当期末残高	1,134	2	46,403	47,539

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,796	9	-	1,472	8,259	36	49,610
当期変動額							
剰余金の配当					-		136
親会社株主に帰属する当期純利益					-		6,162
連結範囲の変動					-	60	185
合併による増加					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	9	16	978	2,039	147	1,891
当期変動額合計	1,054	9	16	978	2,039	208	4,321
当期末残高	5,742	-	16	494	6,220	171	53,931

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	46,403	47,539
当期変動額				
剰余金の配当			158	158
親会社株主に帰属する当期純利益			7,073	7,073
連結範囲の変動				-
合併による増加			38	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	6,952	6,952
当期末残高	1,134	2	53,356	54,492

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,742	-	16	494	6,220	171	53,931
当期変動額							
剰余金の配当					-		158
親会社株主に帰属する当期純利益					-		7,073
連結範囲の変動					-		-
合併による増加					-		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	5	0	219	1,121	77	1,043
当期変動額合計	895	5	0	219	1,121	77	5,909
当期末残高	4,846	5	16	274	5,099	249	59,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,652	10,369
減価償却費	912	1,155
減損損失	2	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	62
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,913	906
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	692	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	152
受取利息及び受取配当金	237	226
支払利息	25	19
為替差損益(は益)	11	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
有形固定資産除却損	1	9
投資有価証券売却損益(は益)	37	2
投資有価証券評価損益(は益)	18	0
補助金収入	396	19
持分法による投資損益(は益)	54	36
売上債権の増減額(は増加)	4,134	13,856
未成工事支出金の増減額(は増加)	66	131
仕入債務の増減額(は減少)	496	2,387
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,570	626
その他	431	1,409
小計	8,397	770
利息及び配当金の受取額	564	256
利息の支払額	24	19
補助金の受取額	396	19
法人税等の支払額	2,672	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,661	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,644	580
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3
固定資産の除却による支出	-	4
投資有価証券の取得による支出	1,206	2
投資有価証券の売却による収入	1,595	1,010
子会社株式の取得による支出	0	0
関係会社の整理による収入	49	-
金銭の信託の取得による支出	213	-
金銭の信託の解約による収入	-	218
貸付けによる支出	146	10
貸付金の回収による収入	15	15
定期預金の払戻による収入	50	59
ゴルフ会員権の取得による支出	32	-
ゴルフ会員権の売却による収入	12	-
保険積立金の積立による支出	43	126
保険積立金の払戻による収入	-	1
その他	83	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,480	559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,183	-
借入金の返済による支出	90	727
配当金の支払額	136	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	886
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,066	2,070
現金及び現金同等物の期首残高	18,161	22,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,521	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,749	1 20,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- 株式会社TKテクノサービス
- いいたてまでいな太陽光発電株式会社
- Thai Toko Engineering Co.,Ltd.
- Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- 株式会社東光シーズガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社TCパワーラインは、清算が終了したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用しない非連結子会社(3社)及び関連会社(3社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。
- 工事損失引当金
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針
為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33百万円	58百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	13百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	418百万円	384百万円
従業員給料手当	3,367	3,027
退職給付費用	10	6
通信交通費	309	311
地代家賃	489	462
減価償却費	330	348

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	3百万円
計	-	3

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物・構築物	0百万円	8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
ソフトウェア	-	0
計	1	9

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
電気工事業用資産	土地	岐阜県土岐市	2
計			2

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、電気工事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
賃貸用資産	土地	東京都杉並区	78
計			78

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、賃貸用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地78百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	1,913百万円	906百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,762百万円	1,296百万円
組替調整額	-	2
計	1,762	1,293
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	7
組替調整額	14	-
計	14	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	973	59
組替調整額	489	256
計	1,463	315
税効果調整前合計	3,233	1,618
税効果額	1,188	497
その他の包括利益合計	2,044	1,121

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,762百万円	1,293百万円
税効果額	708	398
税効果調整後	1,054	895
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	14	7
税効果額	4	2
税効果調整後	9	5
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	21	0
税効果額	-	-
税効果調整後	21	0
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,463	315
税効果額	485	96
税効果調整後	978	219
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,233	1,618
税効果額	1,188	497
税効果調整後	2,044	1,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	68	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	68	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	90	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	68	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158	8.0 創立70周年記念 6.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	21,336百万円	20,785百万円
保険代理店口預金	22	59
定期預金(6ヶ月超)	65	-
有価証券勘定	1,500	-
現金及び現金同等物	22,749	20,725

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務の計上額	166百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金については、経理部にて市場金利動向を把握しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	21,336	21,336	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	29,807	29,807	-
(3) ファクタリング債権	3,200	3,200	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,178	13,178	-
資産計	67,522	67,522	-
(1) 支払手形・工事未払金等	17,619	17,619	-
(2) 電子記録債務	10,837	10,837	-
(3) 未払法人税等	1,722	1,722	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,980	3,980	-
負債計	34,160	34,160	-
デリバティブ取引（*）	-	-	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	20,785	20,785	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	44,404	44,404	-
(3) ファクタリング債権	2,453	2,453	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	9,588	9,588	-
資産計	77,231	77,231	-
(1) 支払手形・工事未払金等	18,333	18,333	-
(2) 電子記録債務	12,489	12,489	-
(3) 未払法人税等	1,875	1,875	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,252	3,252	-
負債計	35,951	35,951	-
デリバティブ取引（*）	7	7	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	841	865
匿名組合出資金	10	-
投資事業有限責任組合出資金	204	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	21,336	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	29,807	-	-	-
ファクタリング債権	3,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 社債	-	300	500	-
計	54,344	300	500	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,785	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	44,404	-	-	-
ファクタリング債権	2,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 社債	-	-	-	-
計	67,643	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	727	215	215	215	215	2,389
合計	727	215	215	215	215	2,389

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	215	215	215	215	215	2,174
合計	215	215	215	215	215	2,174

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,879	2,632	8,246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,879	2,632	8,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	798	800	1
	(3) その他	1,500	1,500	-
	小計	2,298	2,300	1
合計		13,178	4,932	8,245

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,588	2,635	6,952
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,588	2,635	6,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,588	2,635	6,952

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 社債	795	-	4
合計	795	-	4

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	200	200	0

売却の理由

前連結会計年度において、資金運用方針の変更のため満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額800百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りの銘柄についてその他有価証券に振り替えたものであります。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18百万円(子会社株式18百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(子会社株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	945	945	7
	合計		945	945	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員（執行役員（取締役である執行役員は除く。以下「執行役員」という。）を含む）に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,414百万円	5,469百万円
勤務費用	257	265
利息費用	56	57
数理計算上の差異の発生額	23	35
退職給付の支払額	230	272
その他	5	-
退職給付債務の期末残高	5,469	5,554

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,237百万円	6,753百万円
期待運用収益	99	103
数理計算上の差異の発生額	997	24
事業主からの拠出額	530	376
退職給付の支払額	116	187
年金資産の期末残高	6,753	7,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,469百万円	5,554百万円
年金資産	6,753	7,022
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,284	1,467
退職給付に係る負債	269	102
退職給付に係る資産	1,553	1,570
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,284	1,467

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	257百万円	265百万円
利息費用	56	57
期待運用収益	99	103
数理計算上の差異の費用処理額	485	256
過去勤務費用の費用処理額	4	-
確定給付制度に係る退職給付費用	275	37

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4百万円	- 百万円
数理計算上の差異	1,459	315
合 計	1,463	315

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	712	396
合 計	712	396

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	13.3%	10.6%
株式	41.4	41.2
一般勘定	25.5	26.2
その他	19.8	22.0
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43.8%、当連結会計年度42.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円	96百万円
退職給付費用	102	14
為替換算調整額	5	2
退職給付に係る負債の期末残高	96	108

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	96百万円	108百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96	108
退職給付に係る負債	96	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96	108

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 102百万円 当連結会計年度 14百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	492百万円	530百万円
未払社会保険料否認	76	83
未払事業税否認	79	85
工事損失引当金否認	314	34
退職給付に係る負債	800	764
未払役員退職慰労金否認	25	24
貸倒引当金繰入限度超過額	42	61
会員権有税評価損	26	26
繰越欠損金	0	-
減損損失否認	214	239
有価証券評価損否認	28	29
資産除去債務	45	45
連結会社間内部利益消去	237	224
その他	50	42
繰延税金資産小計	2,435	2,190
評価性引当額	381	424
繰延税金資産合計	2,053	1,765
繰延税金負債と相殺	1,080	1,023
繰延税金資産の純額	973	742
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	475	481
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,504	2,105
固定資産圧縮積立金	390	383
その他	45	43
繰延税金負債合計	3,988	3,586
繰延税金資産と相殺	1,080	1,023
繰延税金負債の純額	2,907	2,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.3
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.6	0.4
持分法損益等連結調整に係る項目	0.2	0.1
法人税等の特別控除	1.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	- 百万円	166百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	166	-
時の経過による調整額	0	0
期末残高	166	167

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は229百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）、国庫補助金は19百万円（特別利益に計上）、減損損失は78百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,219	13,802
期中増減額	582	111
期末残高	13,802	13,690
期末時価	18,536	18,821

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はサービス付き高齢者住宅（ルミエ市川）の建設（734百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失（78百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（路線価等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,364	1,093	95,457	77	95,534	-	95,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	21	21	0	21	21	-
計	94,364	1,114	95,479	77	95,556	21	95,534
セグメント利益	8,747	230	8,978	6	8,984	-	8,984
セグメント資産	84,171	14,415	98,586	6	98,593	-	98,593
その他の項目							
減価償却費 (注)4	466	445	912	-	912	-	912
持分法適用会社への投資額	10	-	10	-	10	-	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	3,779	1,693	5,473	-	5,473	-	5,473

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,441	1,344	96,785	120	96,906	-	96,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17	19	0	19	19	-
計	95,442	1,362	96,804	120	96,925	19	96,906
セグメント利益又は損失()	9,945	286	10,232	2	10,229	-	10,229
セグメント資産	92,603	14,004	106,607	21	106,628	-	106,628
その他の項目							
減価償却費 (注)4	654	500	1,155	0	1,155	-	1,155
持分法適用会社への投資額	55	-	55	-	55	-	55
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	479	264	744	0	744	239	505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、物販業、農産物販売業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21	19

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	-	239

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	-	-	-	2

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	78	-	-	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	4,740.72円	5,254.99円
1株当たり当期純利益金額	543.45円	623.73円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	53,931	59,840
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	171	249
（うち非支配株主持分（百万円））	(171)	(249)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	53,759	59,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	11,340	11,340

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,162	7,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,162	7,073
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	727	215	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,252	3,036	0.76	平成30年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,980	3,252	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、無利息借入金を除いた当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、109百万円は無利息であります。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、1,315百万円は無利息であります。
 4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	215	215	215	215

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,379	19,776
受取手形	607	306
電子記録債権	2,898	6,258
完成工事未収入金	¹ 25,652	37,160
ファクタリング債権	3,200	2,453
有価証券	1,500	-
未成工事支出金	1,414	1,609
短期貸付金	65	43
繰延税金資産	936	706
その他	654	374
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	57,303	68,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,943	16,042
減価償却累計額	4,691	5,304
建物(純額)	11,251	10,737
構築物	524	538
減価償却累計額	317	344
構築物(純額)	206	193
機械及び装置	1,749	1,823
減価償却累計額	1,301	1,409
機械及び装置(純額)	447	414
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	16	17
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,023	2,076
減価償却累計額	1,870	1,939
工具、器具及び備品(純額)	152	137
土地	7,759	7,680
有形固定資産合計	19,818	19,164
無形固定資産		
ソフトウェア	134	375
その他	221	19
無形固定資産合計	355	394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,694	10,390
関係会社株式	459	439
従業員に対する長期貸付金	54	51
関係会社長期貸付金	234	263
長期貸付金	98	88
破産更生債権等	22	21
長期前払費用	5	70
前払年金費用	958	1,236
敷金及び保証金	468	438
会員権	204	204
その他	318	392
貸倒引当金	131	196
投資その他の資産合計	15,388	13,399
固定資産合計	35,562	32,959
資産合計	92,866	101,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,185	1,293
工事未払金	15,911	16,688
電子記録債務	10,919	12,489
未払金	120	38
未払費用	2,137	2,342
未払法人税等	1,718	1,829
未払消費税等	818	735
未成工事受入金	1,569	2,181
預り金	63	1,109
工事損失引当金	1,018	112
流動負債合計	35,465	38,821
固定負債		
繰延税金負債	2,830	2,565
退職給付引当金	386	165
その他	972	1,061
固定負債合計	4,189	3,792
負債合計	39,655	42,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	737	725
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	17,812	24,544
利益剰余金合計	46,333	53,053
株主資本合計	47,469	54,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,741	4,846
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	5,741	4,840
純資産合計	53,210	59,030
負債純資産合計	92,866	101,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,158	91,609
兼業事業売上高	1,114	1,395
売上高合計	93,273	93,004
売上原価		
完成工事原価	76,855	75,901
兼業事業売上原価	883	1,077
売上原価合計	77,738	76,978
売上総利益		
完成工事総利益	15,303	15,707
兼業事業総利益	230	318
売上総利益合計	15,534	16,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	369
従業員給料手当	3,180	2,860
退職給付費用	92	7
法定福利費	457	432
福利厚生費	237	348
修繕維持費	41	22
事務用品費	131	119
通信交通費	295	296
動力用水光熱費	60	55
調査研究費	28	28
広告宣伝費	36	41
貸倒引当金繰入額	3	3
貸倒損失	10	0
交際費	246	245
寄付金	24	16
地代家賃	463	448
減価償却費	307	322
租税公課	211	302
保険料	26	25
雑費	431	427
販売費及び一般管理費合計	6,500	6,351
営業利益	9,034	9,674
営業外収益		
受取利息	138	116
受取配当金	1,482	1,241
技術指導料	163	152
受取賃貸料	135	151
雑収入	1,143	1,120
営業外収益合計	763	481
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	0	-
為替差損	64	2
関係会社支援損	-	77
雑支出	4	2
営業外費用合計	73	86
経常利益	9,724	10,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	36	-
国庫補助金	26	19
抱合せ株式消滅差益	-	38
特別利益合計	63	60
特別損失		
固定資産除却損	20	28
減損損失	2	78
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式評価損	18	0
貸倒引当金繰入額	73	70
特別損失合計	95	162
税引前当期純利益	9,692	9,966
法人税、住民税及び事業税	2,345	2,722
法人税等調整額	900	366
当期純利益	6,446	6,878

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,318	56.4	39,008	51.4
労務費		-	-	-	-
外注費		25,907	33.7	27,438	36.1
経費		7,628	9.9	9,455	12.5
(うち人件費)		(6,806)	(8.9)	(7,417)	(9.8)
完成工事原価		76,855	100.0	75,901	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	730	27,500	11,508	40,022	41,159
当期変動額									
剰余金の配当			-				136	136	136
固定資産圧縮積立金の取崩			-		11		11	-	-
税率変更による積立金の調整額			-		18		18	-	-
当期純利益			-				6,446	6,446	6,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	6	-	6,304	6,310	6,310
当期末残高	1,134	2	2	283	737	27,500	17,812	46,333	47,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,795	9	6,786	47,945
当期変動額				
剰余金の配当			-	136
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更による積立金の調整額			-	-
当期純利益			-	6,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	9	1,045	1,045
当期変動額合計	1,054	9	1,045	5,265
当期末残高	5,741	-	5,741	53,210

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	737	27,500	17,812	46,333	47,469
当期変動額									
剰余金の配当			-				158	158	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-		11		11	-	-
税率変更による積立金の調整額			-					-	-
当期純利益			-				6,878	6,878	6,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	6,731	6,719	6,719
当期末残高	1,134	2	2	283	725	27,500	24,544	53,053	54,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,741	-	5,741	53,210
当期変動額				
剰余金の配当			-	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更による積立金の調整額			-	-
当期純利益			-	6,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	5	900	900
当期変動額合計	894	5	900	5,819
当期末残高	4,846	5	4,840	59,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建貸付金、材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	0百万円	-百万円
流動負債		
工事未払金	469	1,771

2 保証債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
いいたてまでいな太陽光発電㈱	3,980百万円	3,252百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取利息	13百万円	6百万円
受取配当金	292	31
技術指導料	63	52
受取賃貸料	4	4
雑収入	44	49

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物、構築物	0百万円	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
ソフトウェア	-	0
計	0	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式406百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式426百万円、関連会社株式32百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	468百万円	507百万円
未払社会保険料否認	72	80
未払事業税否認	79	82
工事損失引当金否認	314	34
退職給付引当金繰入限度超過額	837	783
未払役員退職慰労金否認	25	24
貸倒引当金繰入限度超過額	42	61
会員権有税評価損	26	26
減損損失否認	214	239
有価証券評価損否認	28	29
その他	27	27
繰延税金資産小計	2,137	1,896
評価性引当額	335	379
繰延税金資産合計	1,801	1,517
繰延税金負債と相殺	864	810
繰延税金資産の純額	936	706
繰延税金負債		
前払年金費用	293	378
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,503	2,105
固定資産圧縮積立金	325	320
繰延税金負債合計	3,694	3,376
繰延税金資産と相殺	864	810
繰延税金負債の純額	2,830	2,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.3
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.3	0.4
法人税等の特別控除	1.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニゾホールディングス(株)	640,000	1,758
		三井不動産(株)	500,000	1,187
		中外製薬(株)	291,453	1,114
		三菱地所(株)	500,000	1,015
		キヤノン(株)	250,097	868
		日本空港ビルデング(株)	140,000	541
		東海旅客鉄道(株)	26,000	471
		(株)ヤクルト本社	75,621	467
		京王電鉄(株)	372,091	328
		(株)世界貿易センタービルディング	120,000	315
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	314
		鹿島建設(株)	371,763	269
		キリンホールディングス(株)	100,000	210
		(株)大林組	176,241	183
		大栄不動産(株)	300,000	171
		日本電気(株)	583,825	156
		(株)かわでん	60,000	137
		(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	91
		中部国際空港(株)	1,548	77
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	50,000	76
		中部電力(株)	47,540	70
		平和不動産(株)	44,000	69
		(株)東邦銀行	154,850	64
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		新日鉄興和不動産(株)	1,000	35
		前田建設工業(株)	32,614	32
		(株)りそなホールディングス	50,000	29
		(株)T & Dホールディングス	14,410	23
		東北電力(株)	15,440	23
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		アイテック(株)	20,000	22
		(株)岡三証券グループ	30,000	20
		(株)ネットアルファ	400	20
		北海道電力(株)	23,373	19
		(株)仙台ビルディング	50	14
		ダイビル(株)	13,000	12
		(株)横浜スカイビル	23,940	11
		日本原子力発電(株)	1,175	11
		京成電鉄(株)	4,391	11
		その他17銘柄	71,595	68
			計	6,007,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,943	127	28	16,042	5,304	637	10,737
構築物	524	16	1	538	344	28	193
機械及び装置	1,749	74	-	1,823	1,409	107	414
車両運搬具	18	-	-	18	17	0	0
工具、器具及び備品	2,023	73	19	2,076	1,939	87	137
土地	7,759	-	78 (78)	7,680	-	-	7,680
有形固定資産計	28,017	291	128 (78)	28,180	9,015	862	19,164
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	503	128	85	375
その他	-	-	-	20	0	0	19
無形固定資産計	-	-	-	523	128	85	394
長期前払費用	5	68	-	74	3	3	70

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	75	-	12	200
工事損失引当金	1,018	101	995	12	112

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算によるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社 本社総務部 なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tokodenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第101期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(2) 半期報告書

平成28年12月16日関東財務局長に提出

(第102期中)(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪佐 寿彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。